



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日

上場取引所 東 大

上場会社名 住友林業株式会社

コード番号 1911 URL <http://sfc.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 市川 晃

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション室長 (氏名) 武藤 英太

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 03-3214-2270

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満四捨五入)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	723,923	△12.1	9,747	42.6	9,465	53.7	2,377	131.2
21年3月期	823,810	△4.4	6,837	△5.5	6,160	△19.6	1,028	△7.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	13.42	—	1.5	2.1	1.3
21年3月期	5.80	—	0.6	1.4	0.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △2,244百万円 21年3月期 △576百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	469,738	162,930	34.6	917.82
21年3月期	427,738	156,192	36.5	880.94

(参考) 自己資本 22年3月期 162,588百万円 21年3月期 156,058百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	37,239	△19,117	11,546	71,662
21年3月期	△8,161	△29,062	24,196	40,730

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	2,657	258.6	1.6
22年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	2,657	111.8	1.7
23年3月期 (予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		44.3	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	350,000	3.9	0	—	0	—	△1,000	—	△5.65
通期	760,000	5.0	12,000	23.1	12,000	26.8	6,000	152.4	33.87

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 177,410,239株 21年3月期 177,410,239株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 263,750株 21年3月期 260,902株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	593,243	△12.2	3,525	11.1	5,560	△5.0	1,936	△40.7
21年3月期	675,968	△5.1	3,175	97.6	5,852	32.1	3,264	422.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	10.93	—
21年3月期	18.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	426,983	145,052	34.0	818.82
21年3月期	383,098	142,582	37.2	804.87

(参考)自己資本 22年3月期 145,052百万円 21年3月期 142,582百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	280,000	2.7	△2,500	—	△500	—	△500	—	△2.82
通期	610,000	2.8	5,500	56.0	8,000	43.9	4,500	132.4	25.40

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、企業収益や設備投資は依然として低水準ではあるものの、各国の景気浮揚策による世界経済の回復を背景に、企業の輸出や生産活動が増加傾向をたどるなど、緩やかながら回復基調にありました。一方で、欧米を中心とした海外景気の下振れ懸念、長引くデフレの影響など、景気を下押しするリスクも抱え、先行き不透明感は払拭されない状況が続きました。

住宅業界におきましては、雇用情勢の急速な悪化や所得の減少等により、住宅投資に対する意欲が減退した結果、全体の新設住宅着工戸数は77万5千戸（前期比25.4%減）と大幅に減少しました。このうち当社住宅事業と関連の深い持家の着工戸数は、住宅ローン減税等の政策による後押しを受け、平成21年11月以降持ち直してきましたが、期の前半の落ち込み幅が大きかったため28万7千戸（前期比7.6%減）に止まりました。また、木材・建材業界におきましても、新設住宅着工戸数の大幅な減少により、期を通じて資材需要が低迷し、市場は盛り上がりを欠くものとなりました。

このような事業環境のもと、当社グループは、収益体質のさらなる改善に注力するとともに、これまで蓄積してきたノウハウを活かした付加価値の高い商品の提供や、事業の構築に取り組みましたが、戸建注文住宅の販売棟数減少や木材・建材流通事業及び建材製造事業における販売数量の伸び悩み等により、売上高は前期比998億87百万円減少し7,239億23百万円（前期比12.1%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、グループ全体で徹底した経費削減に取り組んだことに加え、退職給付会計に係る数理計算上の差異が人件費の減少に寄与したこと等により、前期比で121億34百万円減少し1,145億22百万円（前期比9.6%減）となりました。

営業利益は、売上総利益が前期比で減少したものの、上記退職給付会計に係る数理計算上の差異の影響もあり、前期比で29億10百万円増加し97億47百万円（前期比42.6%増）となりました。

経常利益は、海外関連会社に対する持分法による投資損失等を計上しましたが、営業利益の増加に加え、為替差益等が発生し営業外収益が前期比で増加したため、前期比で33億5百万円増加し94億65百万円（前期比53.7%増）となりました。

当期純利益につきましては、特別損失として、国内子会社の建材製造設備の減損等を計上しましたが、特別利益として、退職給付制度変更による確定拠出年金移行差益等を計上した結果、前期比で13億49百万円増加し23億77百万円（前期比131.2%増）となりました。

なお、当期の期末配当は、計画どおり1株当たり7.5円とさせていただきます。

事業の種類別セグメントの状況

<木材・建材事業>

木材・建材事業におきましては、海外で展開する建材製造事業において、期の後半に入り販売数量が回復したものの、国内の木材・建材市場は期を通じて盛り上がりを欠き、苦戦を強いられました。その結果、木材・建材事業では、売上高は3,448億74百万円（前期比16.7%減）、営業利益は9億13百万円（同55.6%減）となりました。

1) 木材・建材流通事業

木材・建材の流通事業におきましては、市況低迷により苦戦を強いられるなか、在庫管理、品質管理及び納期管理の徹底等を行い、安定した収益の確保に努めるとともに、主要販売先との協力関係を一層深め、販売数量の増加に注力しました。また、政府の掲げる木材自給率の拡大方針を追い風に、国産材需要が高まるなか、当社グループにおいて国産材の取り扱いを一元的に行う住友林業フォレストサービス株式会社では、国産材の安定供給を行うため、集材エリアの拡大や、植林を前提とした集材システムの構築に取り組みました。このほか、原材料の50%以上を森林認証材や植林木が占める合板「KIKORIN-PLYWOOD（きこりんプライウッド）」の販売を開始しました。

2) 建材製造事業

国内の建材製造事業におきましては、需要低迷を受け、生産効率の向上、市況に左右されにくい商品の製造・販売に取り組みました。海外の建材製造事業におきましては、前期後半から続いていた需要減退に歯止めがかかり、期の後半に入り販売数量が持ち直してきました。また、インドネシアではPT. Sinar Rimba Pasifikが木質内装材の製造事業に進出し、ベトナムではパーティクルボード製造事業に着手するなど、積極的な事業展開を行いました。なお、環境への取り組みとして、関連会社のPT. Rimba Partikel Indonesiaで製造・販売するパーティクルボードに「カーボンフットプリント(※1)」を表示し、原材料調達から製造に至るまでの温室効果ガス排出量の可視化を開始しました。

(※1)カーボンフットプリント（Carbon Foot Print：CFP）：

商品・サービスのライフサイクル（原材料調達から廃棄・リサイクルまで）において排出された温室効果ガスをCO₂に換算して分かりやすく表示したものの。但し、今回のケースでは、原材料調達から製造に至るまでの温室効果ガス排出量のみを表示を行った。

3) 山林事業

山林事業におきましては、長期的な視点に立った森林施業計画のもと、低コストな林業経営を目指しながら、環境に配慮した持続的経営を行っています。また同時に、国内林業活性化の観点から、新しいビジネスモデルの構築に努めています。具体的な取り組みとしては、環境省が推進するオフセット・クレジット制度(※2)の「持続可能な森林経営促進型プロジェクト」に、宮崎県の当社所有

林を対象としたプロジェクトが登録され、発行されたクレジットの一部について売買取引が成立しました。また、当社社有林と隣接する国有林等との間で森林施業の一体化を図る森林共同施業団地を設定することで、効率的な森林整備や国産材の共同販売が可能となりました。このほか、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）からの委託を受け、機械メーカーや大学と共同で、急傾斜地が多く地形が複雑な日本の森林に適した先進的な集材機械の開発に着手しました。

(※2) オフセット・クレジット制度（Japan Verified Emission Reduction : J-VER）：

国内の温室効果ガスの排出削減・吸収量を自主的なカーボン・オフセット用のクレジットとして認証する制度で、地球温暖化対策の1つとして、環境省によって平成20年11月に創設されたもの。

<住宅及び住宅関連事業>

住宅及び住宅関連事業におきましては、期前半の着工数不足等により前期比で販売棟数が減少したことに加え、建替比率の低下や顧客層の若年化等もあり新築住宅一棟当たりの単価が伸び悩みました。一方、利益面ではグループ全体での徹底した経費削減に加え、リフォーム事業を始めとする周辺事業が好調であったため、営業利益は前期比で増加しました。その結果、住宅及び住宅関連事業では、売上高は3,752億2百万円（前期比7.6%減）、営業利益は137億44百万円（同62.7%増）となりました。

1) 新築住宅事業

戸建注文住宅事業におきましては、事業効率の向上及びシェアアップを目的とした営業体制の見直しを行い、また、経費削減及び生産コストダウンの徹底に引き続き努めることで、収益基盤のさらなる強化に取り組みました。営業面では、太陽光発電システム搭載商品の拡販、ツーバイフォー住宅との併売体制の整備、提携法人の新規開拓、当社住宅引渡済顧客からの紹介促進等を実施し、受注獲得に注力しました。商品面では、建替比率の低下や顧客層の若年化が進むなか、高い基本性能と人気の高い設備を標準装備し、顧客がライフスタイルに合わせて、300のベースプランと太陽光発電システムを始めとする住設備の設置を選択できる木造注文住宅「木達（こだち）」を新たに発売し、一次取得者層を主な対象とした価格訴求力のある商品ラインナップの充実を図りました。このほか、当社独自のビッグフレーム構法(※3)を採用した平屋・2階建て商品「BF-Si（ビーエフ・エスアイ）」を発売し、商品競争力の向上に取り組みました。

戸建分譲住宅事業におきましては、値ごろ感のある物件の販売が好調で、順調に事業規模を拡大しました。

アパート事業におきましては、空室率の上昇等によりアパート経営を躊躇するオーナーが増加傾向にあるなか、市場の変化に応じ、間取りや用途変更の工事が比較的容易に行える、ビッグフレーム構法(※3)を採用した賃貸住宅「BF-Maison（ビーエフ・メゾン）」を発売し、受注獲得に注力しました。

海外におきましては、米国、中国及び韓国に加え、オーストラリアの住宅市場へ本格的に参入す

ることを目的として、同国の大手住宅メーカーである Henley Properties グループの持分を 50%取得しました。

(※3) ビッグフレーム構法 (BF 構法) :

平成 17 年 2 月に発売した 3 階建商品「Proudio-BF(プラウディオ-ビーエフ)」以来培ってきた当社オリジナル構法で、日本で初めて木質梁勝ちラーメン構造として特許を取得したもの。通し柱を必要としないため、プランの自由度が高く、上下階の柱位置が異なるプランにも対応可能で、仕切り壁の少ない広々とした大空間が設計しやすい構法。

2) 不動産事業

不動産事業におきましては、当社初の分譲マンションを販売し、また、賃貸管理物件の空室率の改善、保有賃貸物件の優良物件への入れ替えに取り組み、安定的な収益確保に注力しました。そのほか、当社の経営理念に基づく「安心介護サービス」の提供を行う介護付有料老人ホーム運営事業においては、今後の事業拡大に向け、施設の増設及び業務改善によるサービス向上に取り組みました。

3) リフォーム事業

リフォーム事業におきましては、今後、住宅ストック市場の拡大が見込まれるなか、同事業を行う住友林業ホームテック株式会社への人材シフトを行うなど、営業体制の強化に注力しました。このほかの取り組みとしては、同社において、大型リフォーム物件への対応を主な目的として、営業、設計、工事、アフターサービス等の各専任担当者で構成される「リアライズリフォームチーム」を顧客毎に編成する体制を構築しました。また、現場見学会等のイベントの定期開催に加え、当社の全住宅支店に設置された「住友林業の家」のオーナーを対象とした総合窓口「オーナーズサポートグループ」との連携を密にするなど、引渡済顧客のリフォーム需要に迅速に対応できるよう営業網の強化を行いました。

<その他事業>

当社グループは、上記事業のほか、グループ内各社を対象とした情報システム開発、リース業、住宅顧客等を対象とする損害保険代理店業務等の各種サービス事業、農園芸用資材の製造販売事業等を行っています。

その他事業では、売上高は 38 億 47 百万円 (前期比 2.6%増)、営業利益は 9 億 13 百万円 (同 2.4%減) となりました。

②次期の見通し

今後の経済動向につきましては、自律的な回復の動きは依然弱いものの、外需や政府の経済対策に牽引され、緩やかな持ち直し傾向が続くことが期待されます。ただし、デフレや雇用情勢の悪化懸念等、景気の下振れリスクが残っており、楽観視できない状況が続くものと思われま

す。このような事業環境のもと、当社グループは、持続的な成長を実現するため、経営資源の最適化を図りながら収益性・成長性の高い事業への積極的投資を行うと同時に、生産コストダウン及び経費削減に引き続き取り組んでまいります。

木材・建材事業におきましては、引き続き、国内外からの資材調達力を活かした差別化戦略及びシェア拡大を進めるほか、取引先との連携強化、環境配慮型商品や国産材の積極的な取り扱いを進めてまいります。また、木質建材製造事業の競争力向上を目的として、平成22年4月1日付で、同事業を担う住友林業クレスト株式会社と東洋プライウッド株式会社を合併しました。このほか、平成22年4月にホームエコ・ロジスティクス株式会社を設立し、住宅資材の物流合理化・効率化を実現する物流サービス事業を開始します。

新築住宅事業におきましては、住宅版エコポイント制度の創設、国産材の利用を推奨する長期優良住宅制度の導入等の追い風が吹く一方、中長期的には少子高齢化による住宅市場縮小が予測されており、安定的に収益を確保できる体制の構築に引き続き取り組んでまいります。

海外事業におきましては、建材製造事業等の既存事業の拡大に向けた取り組みを行うとともに、植林木に対する需要の高まりを踏まえ、海外での植林事業についても積極的に展開してまいります。

不動産事業におきましては、安定的な収益確保が見込める賃貸事業の拡大や保有資産の選別・充実を進め、収益の確保に努めてまいります。また、急速に進む高齢化社会をにらみ、介護付有料老人ホームの運営を中心とした介護事業も着実に進めてまいります。

リフォーム事業におきましては、今後拡大が見込まれる住宅ストック市場において、高い技術力と豊富な経験を活かした提案型営業により、中大型のリフォーム物件を中心とした受注拡大に注力してまいります。

環境への取り組みにつきましては、植林や森林管理、CDM(※)事業に関する独自のノウハウやネットワークを最大限に活用し、新たな環境ビジネスモデルの構築に取り組んでまいります。

(※)CDM (Clean Development Mechanism) :

先進国の資金と技術を利用して途上国において温室効果ガス排出量削減事業を実施し、その削減量を先進国の削減量としてカウントする方法。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
総資産	427,738	469,738
負債	271,546	306,808
純資産	156,192	162,930

当連結会計年度末における総資産は、海外住宅事業の拡充に伴うオーストラリアの住宅会社への投資や仕入債務の支払方法を変更したことにより支払サイトが長期化し手元流動資金が増加したこと等により、前連結会計年度末比で420億円増加し、4,697億38百万円となりました。負債は、当社の退職給付制度改定に伴い退職給付引当金が減少する一方で、仕入債務の増加や社債の発行等により、前連結会計年度末比で352億63百万円増加し、3,068億8百万円となりました。なお、純資産は1,629億30百万円、自己資本比率は34.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,161	37,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,062	△ 19,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,196	11,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 717	1,205
現金及び現金同等物の増減額	△ 13,745	30,873
現金及び現金同等物の期首残高	54,475	40,730
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	—	60
現金及び現金同等物の期末残高	40,730	71,662

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より309億33百万円増加して716億62百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により資金は372億39百万円増加しました。これは税金等調整前当期純利益105億83百万円を計上したことに加え、支払方法の変更により買掛金が増加したこと、戸建注文住宅の完工が会計年度末の3月に集中したことにより工事未払金が増加したこと等によるものであります。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により資金は191億17百万円減少しました。これは主に投資有価証券の取得や不動産事業における賃貸事業用資産の取得によるものであります。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により資金は115億46百万円増加しました。これは配当金の支払や長期借入金の返済を行った一方で、社債を発行したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	37.7	37.5	38.4	36.5	34.6
時価ベースの自己資本比率(%)	45.2	44.1	27.2	27.0	28.8
債務償還年数(年)	1.3	3.6	1.0	—	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.5	5.6	17.9	—	31.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を最重要課題の一つと認識し、これを安定的、継続的に実施することを基本方針としております。今後におきましても、経営指標として重要視しております使用資本利益率を向上させることで、収益体質の強化を図るとともに、経営基盤、財務状況及び投資計画等のバランスを総合的に勘案しつつ、利益の状況に応じた適正な水準での利益還元を行ってまいります。

当期の配当につきましては、中間配当金として1株当たり7円50銭を実施しており、期末配当金につきましても、1株当たり7円50銭を実施いたします。また、次期の配当につきましては、1株当たり配当金を中間及び期末に各々7円50銭、年間配当金として15円を予定しております。

なお、内部留保金につきましては、長期的な経営計画に基づき、企業価値の向上に寄与する効果的な投資や研究開発活動等に、有効に活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

①住宅市場の動向

当社グループの業績は、とりわけ住宅市場の動向に大きく依存しております。そのため、以下のような状況の変化により、住宅受注が大幅に減少する事態となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

1) 景気変動

経済状況の低迷や景気見通しの悪化及びそれらに起因する個人消費の落込みは、顧客の住宅購買意欲を減退させる可能性があり、当社グループの業績に影響を与えるものと考えられます。

2) 金利変動

金利変動とりわけ長期金利の上昇は、ローンによる支払いを行うケースが多い戸建住宅顧客や、土地活用のために集合住宅等の建築物を建てる顧客にとって、支払総額の増加をもたらすため需要を減退させる可能性があります。但し、金利の先高観は、金利上昇に伴うローンによる支払総額の上昇を回避するための駆け込み需要を喚起し、一時的な住宅需要を増加させる可能性があります。

3) 地価の変動

地価の大幅な上昇は、土地を所有していない顧客層の住宅購買意欲を冷え込ませる可能性があります。一方、地価の大幅な下落は土地を所有している層に対して資産デフレをもたらし、建替え需要を減退させる可能性があります。そのため、地価の大幅な上昇や下落は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4) 税制の変更

将来、消費税の税率が引き上げられ、そのまま住宅の購入にも適用される場合は住宅需要の大幅な減退を招き、当社グループの業績に影響を与えるものと考えられます。

②法的規制の変更

住宅事業を取り巻く法規制には、建築基準法、建設業法、宅建業法、都市計画法、国土利用計画法、住宅品質確保促進法、廃掃法（廃棄物の処理及び清掃に関する法律）等に加え、個人情報保護法など様々な規制があります。当社グループはこれら法規制の順守に努めておりますが、関係する法規制の改廃や新たな法規制の設定が行われた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③木材・建材及びその他原材料市況

木材・建材価格の低下は木材・建材流通事業において売上高の減少をもたらします。一方、木材・建材価格の上昇は、その他の住宅資材価格と同様住宅部門において資材の仕入価格の上昇を招きます。そのため、木材・建材価格の急激な変動は当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。また、原油等、木材・建材以外の直接・間接的な原材料市況の変動も、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④為替レートの変動

外貨建て輸入に際しては、為替予約を行うなど為替リスクを低減するための措置をとっておりますが、為替変動により一時的にコストが上下する場合があります。一方、海外で木質建材等を製造販売する関係会社においては、決済通貨に対して生産国の通貨が高くなる場合に業績に影響を及ぼします。

⑤品質保証

当社グループは取扱商品及び住宅等の品質管理には万全を期しておりますが、予期せぬ事情により重大な品質問題等が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥海外での事業活動

当社グループは海外で事業活動を展開している他、海外商品の取扱等、海外の取引先と多くの取引を行っております。従って、日本のみならず関係各国の法律や規制、経済・社会情勢及び消費者動向等の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦退職給付債務

国内株式市場の大幅な変動等、当社グループの年金資産の運用環境が大幅に悪化した場合や数理計算上の前提条件を変更する必要性が生じた場合、追加的な年金資産の積み増しを要する、あるいは年金に関する費用が増加する等の可能性があります、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧株式市場

株式市場の大幅な変動等を原因として当社グループが保有する有価証券の評価損等を計上する可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨自然災害

大規模な地震や風水害等の自然災害が発生した場合には、保有設備の復旧活動や住宅の引渡済物件に対する安全確認及び建設請負物件等の完工引渡の遅延等により多額の費用が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩情報セキュリティ

当社グループはお客様に関する膨大な情報を保有しており、情報管理に関する規程及び体制の整備やグループ全社の役員及び社員等に対する教育の徹底等により、お客様に関する情報の管理には万全を期しております。しかしながら、悪意のある第三者によるコンピュータへの侵入や盗難、役職員等及び委託先的人為的ミス、事故等によりお客様に関する情報が外部に漏洩した場合、お客様からの損害賠償請求やお客様及びマーケット等からの信頼失墜等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪環境関連

当社グループは「環境共生」を経営理念の4つの行動指針の中に掲げ、経営の最重要事項の一つとして取り組んでおります。しかし、国内及び海外における環境に関する法的規制等の変化や災害等による重大な環境問題等が発生した場合には、罰金や補償金及び問題解決のための対策コスト等が必要となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫保有資産の価値下落

当社グループが保有している不動産や商品などの資産について、市況の著しい悪化等によってそれらの価値が下落した場合は評価損の計上や減損処理を行う可能性があります。当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬取引先の信用供与

当社グループは取引先に対して売上債権などの信用供与を行っており、信用リスクの顕在化を防ぐために適切な限度額と貸倒引当金の設定を行っています。しかしながら、これらの対応は信用リスクの顕在化を完全に回避できるものではなく、顕在化した場合は業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑭訴訟リスク

当社グループは国内外で様々な事業活動を行っており、それらが訴訟や紛争等の対象となる可能性があります。対象となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮資金調達リスク

当社グループは金融機関からの借入等により資金調達を行っており、経済環境の変化や格付の低下等により、調達コストの増加や資金調達自体の制約等を受ける可能性があります。その場合当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

※文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において、当社グループが判断したものであります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社45社及び関連会社12社で構成され、山林事業を根幹として、木材・建材の仕入・製造・加工・販売及び戸建住宅・集合住宅等の建築工事の請負・販売等、並びにそれらに関連する事業活動を行っております。

事業内容と当社グループの当該事業における位置付けは次のとおりであります。

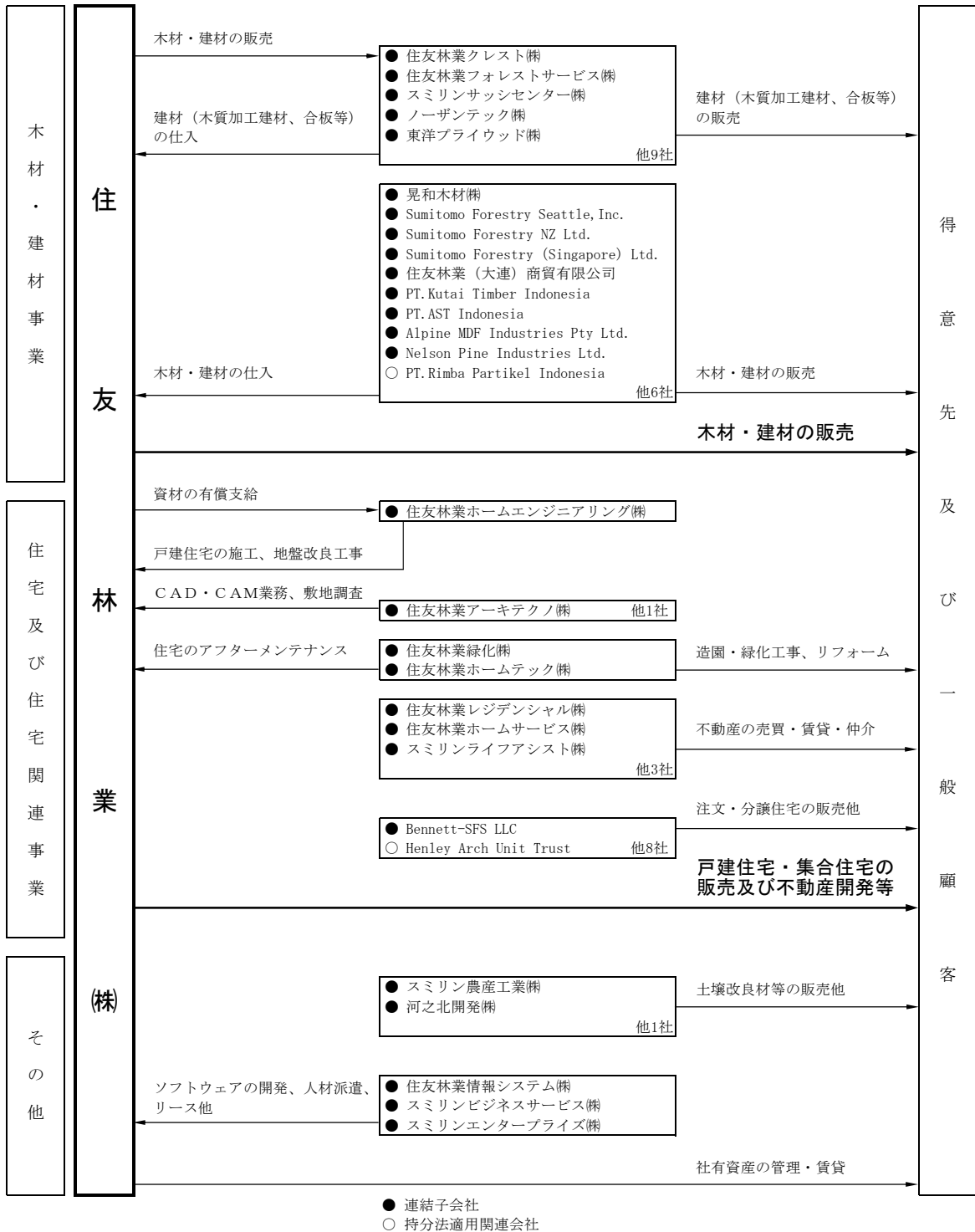
なお、次の3部門は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

木材・建材事業	事業内容	国内及び海外における山林の育成・収穫・管理業務、木材（原木・製材品・集成材・チップ等）・建材（木質加工建材・窯業建材・金属建材・住宅設備機器・合板・繊維板等）の仕入・製造・加工・販売
	主な関係会社	住友林業クレスト(株)、住友林業フォレストサービス(株)、スミリンサッシセンター(株)、晃和木材(株)、ノーザンテック(株)、Sumitomo Forestry Seattle, Inc.、Sumitomo Forestry NZ Ltd.、Sumitomo Forestry (Singapore) Ltd.、住友林業（大連）商貿有限公司、PT.Kutai Timber Indonesia、PT.AST Indonesia、東洋プライウッド(株)、Alpine MDF Industries Pty Ltd.、Nelson Pine Industries Ltd.、PT.Rimba Partikel Indonesia
住宅及び住宅関連事業	事業内容	戸建住宅・集合住宅等の建築工事の請負・販売・アフターメンテナンス・リフォーム、集合住宅等の賃貸借・管理、不動産の売買・賃貸借の仲介、造園・緑化工事の請負、CAD・CAM業務受託、敷地調査、地盤改良工事、インテリア商品の販売
	主な関係会社	住友林業レジデンシャル(株)、住友林業ホームエンジニアリング(株)、住友林業ホームサービス(株)、住友林業緑化(株)、住友林業アーキテクノ(株)、住友林業ホームテック(株)、スミリンライフアシスト(株)、Bennett-SFS LLC、Henley Arch Unit Trust
その他	事業内容	人材派遣業、ソフトウェアの開発、リース業、保険代理店業、土壌改良材・園芸用品の製造・販売、その他
	主な関係会社	住友林業情報システム(株)、スミリン農産工業(株)、スミリンビジネスサービス(株)、スミリンエンタープライズ(株)、河之北開発(株)

(注) 住友林業クレスト(株)は、平成22年4月1日に東洋プライウッド(株)を吸収合併しました。

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「再生可能で人と地球にやさしい自然素材である『木』を活かし、『住生活』に関するあらゆるサービスを通じて、豊かな社会の実現に貢献する」ことを経営理念に掲げ、この理念のもと、株主価値の最大化を目指すことを経営の基本方針としております。

この実現のため、当社グループは、公正、信用を重視し、社会を利する事業を進めることを旨とする「住友精神」の遵守、多様性を尊重し、自由闊達な企業風土をつくる「人間尊重」、持続可能な社会を目指し、環境問題に全力で取り組む「環境共生」、お客様満足に徹し、高品質の商品・サービスを提供する「お客様最優先」の4つを行動指針として、経営の効率化、収益性の向上を重視した事業展開を行っております。

また、情報開示を積極化し経営の透明性を高めることで、経営品質の向上を図っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「売上高」・「経常利益」をグループ全体の成長を示す経営指標と位置づけています。また効率性を測る指標として「使用資本利益率（ROCE）」を重視しています。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、「木」を活用した総合住生活関連事業を営む企業グループを目指し、中核事業である「新築注文住宅事業」と「木材建材の流通及び製造事業」に加え、今後中核事業の一角を担うことを目指して積極的に強化する3つの事業を定めています。その事業とは、市場拡大が見込まれる海外での木質建材の製造・販売や戸建住宅の販売等を行う「海外事業」、戸建住宅の分譲及び不動産開発・不動産仲介や賃貸管理等を行う「不動産事業」、当社施工物件及び一般物件のリフォームを行う「リフォーム事業」です。これらを早期に中核事業に成長させることで、今後事業環境が変化する中であってもグループ全体として安定的な収益を確保し、「住生活」に関するサービスを提供する企業グループとして、豊かな社会の実現に貢献します。これを中長期的な目標に掲げ、今後もその達成に向けた経営戦略を着実に展開してまいります。

当社グループは、創業以来 300 余年にわたり森と木を育て自然と共生してきた企業グループとして、企業文化として培ってきた持続可能（サステナブル）の考え方を基本として、生物多様性の保全とその活用や啓蒙などの取り組みを日本企業の先頭に立って行い、環境及び社会と調和のとれた質の高い事業活動を目指します。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,854	52,714
受取手形及び売掛金	106,167	102,355
完成工事未収入金	4,889	5,071
有価証券	17,194	19,000
商品及び製品	15,350	12,236
仕掛品	1,111	1,086
原材料及び貯蔵品	4,045	3,908
販売用不動産	21,593	26,333
未成工事支出金	30,119	32,420
繰延税金資産	6,647	6,308
短期貸付金	3,656	859
未収入金	39,682	42,599
その他	4,668	3,719
貸倒引当金	△740	△836
流動資産合計	278,237	307,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,792	50,928
減価償却累計額	△20,161	△21,210
建物及び構築物（純額）	26,631	29,718
機械装置及び運搬具	49,693	56,957
減価償却累計額	△34,371	△41,073
機械装置及び運搬具（純額）	15,322	15,884
土地	28,299	26,692
リース資産	2,615	4,541
減価償却累計額	△282	△1,162
リース資産（純額）	2,334	3,379
建設仮勘定	2,938	439
その他	17,351	18,139
減価償却累計額	△4,729	△5,381
その他（純額）	12,623	12,757
有形固定資産合計	88,146	88,870
無形固定資産		
のれん	745	309
その他	5,694	6,328
無形固定資産合計	6,439	6,637
投資その他の資産		
投資有価証券	35,072	51,094
長期貸付金	8,551	3,094
繰延税金資産	1,761	1,138
前払年金費用	—	1,595
その他	11,285	11,574
貸倒引当金	△1,752	△2,037
投資その他の資産合計	54,916	66,459
固定資産合計	149,502	161,966
資産合計	427,738	469,738

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,119	86,553
工事未払金	52,828	61,029
短期借入金	10,619	12,323
リース債務	514	815
未払法人税等	1,307	2,205
未成工事受入金	34,028	31,077
繰延税金負債	6	10
賞与引当金	7,452	7,337
役員賞与引当金	39	35
完成工事補償引当金	1,308	1,256
その他	14,318	16,794
流動負債合計	196,537	219,434
固定負債		
社債	—	15,000
長期借入金	36,145	36,008
リース債務	1,849	2,640
繰延税金負債	2,989	9,358
退職給付引当金	18,414	5,390
役員退職慰労引当金	139	164
事業整理損失引当金	888	1,306
その他	14,585	17,509
固定負債合計	75,009	87,374
負債合計	271,546	306,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,672	27,672
資本剰余金	26,872	26,872
利益剰余金	105,346	105,066
自己株式	△260	△262
株主資本合計	159,630	159,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,359	5,594
繰延ヘッジ損益	29	24
為替換算調整勘定	△5,961	△2,378
評価・換算差額等合計	△3,572	3,241
少数株主持分	135	342
純資産合計	156,192	162,930
負債純資産合計	427,738	469,738

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	823,810	723,923
売上原価	690,317	599,654
売上総利益	133,493	124,269
販売費及び一般管理費	126,656	114,522
営業利益	6,837	9,747
営業外収益		
受取利息	623	521
仕入割引	804	459
受取配当金	785	528
為替差益	—	1,194
その他	1,599	1,445
営業外収益合計	3,812	4,147
営業外費用		
支払利息	1,363	1,162
売上割引	640	486
持分法による投資損失	576	2,244
為替差損	1,047	—
その他	864	537
営業外費用合計	4,489	4,429
経常利益	6,160	9,465
特別利益		
固定資産売却益	149	69
投資有価証券売却益	16	173
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	—	321
確定拠出年金移行差益	—	1,714
過去勤務債務償却額	—	2,068
特別利益合計	166	4,346
特別損失		
固定資産除却損	243	283
減損損失	532	2,049
投資有価証券評価損	2,214	179
本社移転費用	—	255
訴訟和解金	—	462
たな卸資産評価損	421	—
関係会社整理損	622	—
その他	330	—
特別損失合計	4,361	3,228
税金等調整前当期純利益	1,964	10,583
法人税、住民税及び事業税	2,129	3,001
法人税等調整額	△1,149	5,228
法人税等合計	979	8,229
少数株主損失(△)	△44	△24
当期純利益	1,028	2,377

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	27,672	27,672
当期末残高	27,672	27,672
資本剰余金		
前期末残高	26,876	26,872
当期変動額		
自己株式の処分	△4	△0
当期変動額合計	△4	△0
当期末残高	26,872	26,872
利益剰余金		
前期末残高	107,198	105,346
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△222	—
当期変動額		
剰余金の配当	△2,658	△2,657
当期純利益	1,028	2,377
当期変動額合計	△1,629	△280
当期末残高	105,346	105,066
自己株式		
前期末残高	△249	△260
当期変動額		
自己株式の取得	△23	△2
自己株式の処分	12	0
当期変動額合計	△11	△2
当期末残高	△260	△262
株主資本合計		
前期末残高	161,497	159,630
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△222	—
当期変動額		
剰余金の配当	△2,658	△2,657
当期純利益	1,028	2,377
自己株式の取得	△23	△2
自己株式の処分	8	0
当期変動額合計	△1,644	△282
当期末残高	159,630	159,348

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,085	2,359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,725	3,235
当期変動額合計	△6,725	3,235
当期末残高	2,359	5,594
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	59	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30	△5
当期変動額合計	△30	△5
当期末残高	29	24
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,278	△5,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,239	3,583
当期変動額合計	△8,239	3,583
当期末残高	△5,961	△2,378
少数株主持分		
前期末残高	169	135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35	207
当期変動額合計	△35	207
当期末残高	135	342
純資産合計		
前期末残高	173,089	156,192
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△222	—
当期変動額		
剰余金の配当	△2,658	△2,657
当期純利益	1,028	2,377
自己株式の取得	△23	△2
自己株式の処分	8	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,029	7,020
当期変動額合計	△16,674	6,738
当期末残高	156,192	162,930

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,964	10,583
減価償却費	8,477	8,502
減損損失	532	2,049
のれん償却額	294	213
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	524	382
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△186	△115
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	△4
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△18	△53
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	418
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,421	△14,672
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△21	25
受取利息及び受取配当金	△1,408	△1,049
支払利息	1,363	1,162
持分法による投資損益 (△は益)	576	2,244
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△16	△173
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	2,214	179
固定資産除売却損益 (△は益)	94	214
売上債権の増減額 (△は増加)	7,833	3,657
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,796	5,842
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	5,852	△2,947
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,628	24,987
前受金の増減額 (△は減少)	△91	△59
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△6,350	△2,951
未払消費税等の増減額 (△は減少)	262	531
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	426	△409
その他	1,201	△290
小計	△3,488	38,265
利息及び配当金の受取額	1,550	965
利息の支払額	△1,180	△1,170
法人税等の支払額	△5,043	△821
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,161	37,239

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△41	△63
定期預金の払戻による収入	131	36
有価証券の売却による収入	—	295
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△2,183	934
有形固定資産の取得による支出	△23,925	△10,400
有形固定資産の売却による収入	2,978	2,046
無形固定資産の取得による支出	△2,005	△1,604
投資有価証券の取得による支出	△1,628	△11,104
投資有価証券の売却による収入	546	317
子会社株式の取得による支出	△100	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	26
長期貸付けによる支出	△2,277	△1,017
長期貸付金の回収による収入	163	1,149
その他の支出	△1,515	△1,974
その他の収入	793	2,243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,062	△19,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,467	880
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△279	△923
長期借入れによる収入	29,977	1,911
長期借入金の返済による支出	△4,362	△2,898
社債の発行による収入	—	15,000
少数株主からの払込みによる収入	67	234
配当金の支払額	△2,658	△2,657
少数株主への配当金の支払額	△1	△0
その他の収入	8	0
その他の支出	△23	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,196	11,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	△717	1,205
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,745	30,873
現金及び現金同等物の期首残高	54,475	40,730
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	60
現金及び現金同等物の期末残高	40,730	71,662

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含まれている子会社は45社であります。主要な連結子会社名は「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。なお、従来、持分法適用の関連会社でありましたPT.AST Indonesiaは株式の追加取得により、Bennett-SFS LLCは支配の獲得により子会社となったため、また、新規に設立したPT.Sinar Rimba Pasifikを当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

一方、前連結会計年度に連結子会社でありました(株)ステップ管理センター(東京)他3社は、平成21年4月1日付で同じく連結子会社である住友林業レジデンシャル(株)を存続会社とする吸収合併により連結の範囲から除外しており、同様に連結子会社でありました(株)鍋島建材は同日付で連結子会社である(株)井桁藤を存続会社とする吸収合併により、また、連結子会社でありましたスミリンベーステクノ(株)は平成22年1月1日付で連結子会社である住友林業アーキテクノ(株)を存続会社とする吸収合併により当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。また、Sumirin Investments Pty Ltd.及びSumirin Australia Pty Ltd.は平成21年4月13日に、Pacific Wood Products, LLCは平成21年12月17日にそれぞれ清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

前連結会計年度に連結子会社でありました(株)サン・ステップは平成21年4月1日付で住友林業レジデンシャル(株)に、Sumirin Holdings Pty Ltd.は平成21年4月30日付でSumitomo Forestry Australia Pty Ltd.に、スミリンCADシステムズ(株)は平成22年1月1日付で住友林業アーキテクノ(株)にそれぞれ名称変更しております。

②持分法の適用に関する事項

1) 持分法を適用した関連会社は12社(PT.Rimba Partikel Indonesia, Henley Arch Unit Trust 他)であります。なお、前連結会計年度に持分法適用の関連会社でありましたPT.AST Indonesiaは株式の追加取得により、また、Bennett-SFS LLCは支配の獲得により連結の範囲に含まれたため、持分法適用の関連会社から除外しております。一方、当連結会計年度に新たに株式を取得したHenley Arch Unit Trust、Henley Arch Pty Ltd.及びその子会社を当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。

2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

③連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である第一産商(株)、(株)ニヘイの2社の決算日は3月20日であり、当連結会計年度の連結財務諸表の作成に当たり、平成22年3月20日現在の財務諸表を使用しております。また、晃和木材(株)及び在外連結子会社の決算日は12月31日であり、平成21年12月31日現在の財務諸表を使用しております。

上記3社を除く国内連結子会社の決算日は3月31日であり、平成22年3月31日現在の財務諸表を使用しております。

④会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的債券	…	償却原価法(定額法)
その他有価証券	時価のあるもの	… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
	時価のないもの	… 移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法によっております。

(ハ) たな卸資産

商品、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は主として移動平均法による原価法を、販売用不動産及び未成工事支出金は個別法による原価法を採用しております。貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上することとしております。

(ニ) 完成工事補償引当金

完成工事に係る補修費支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した額を計上しております。

(ホ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、当連結会計年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。数理計算上の差異は、発生年度に一括処理することとしております。

(追加情報)

当社は、平成22年2月に退職給付制度を改定し、約25%相当部分を確定拠出年金制度へ移行しております。また残りの確定給付年金制度についても、終身年金割合を引下げ、当該部分については有期年金とする制度に変更しております。これらの会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は1,714百万円、確定給付年金制度の一部改定に伴い発生した過去勤務債務の処理額は2,068百万円で、ともに特別利益に計上しております。

(ヘ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(ト) 事業整理損失引当金

事業の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、工期がごく短いもの等その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、外貨建取引の振当処理をヘッジ対象の貿易取引等に適用しております。金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。

(ロ) ヘッジ手段

為替変動リスクに対し、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。

金利変動リスクに対し、金利スワップ取引を利用しております。

(ハ) ヘッジ対象

管理規程に定められた方針に基づき、予定取引を含む貿易取引等の一部及び金利変動リスクのある借入金等をヘッジの対象としております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び通貨スワップ取引については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しております。

金利スワップ取引については、特例処理適用につき、有効性の評価については省略しております。

6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しております。

⑤連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

⑥のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法により償却を行っております。金額が僅少なもののについては、発生年度で償却しております。

⑦連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度の期首に存在する工事契約及び当連結会計年度に着手した工事契約において、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、工期がごく短いもの等その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は518百万円減少し、営業利益及び経常利益は159百万円減少し、また、税金等調整前当期純利益は162百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

②退職給付引当金

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる費用処理額は△899百万円であり、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ899百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(8) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 59,542 百万円 上記の減価償却累計額には、減損損失累計額 532百万円が含まれております。	1. 有形固定資産の減価償却累計額 68,826 百万円
2. 保証債務 15,150 百万円	2. 保証債務 22,389 百万円
3. 販売用不動産として保有していた一部の建物及び土地 について、当連結会計年度中に保有目的を変更したため、 以下のとおり固定資産に振り替えております。	3. 販売用不動産等として保有していた一部の建物及び土地 について、当連結会計年度中に保有目的を変更したため、 以下のとおり固定資産に振り替えております。
建物 367 百万円	建物 441 百万円
土地 1,957	土地 307
計 2,325	計 748
4. _____	4. 固定資産として保有していた一部の建物及び土地等 について、当連結会計年度中に保有目的を変更したため、 以下の科目を販売用不動産に振り替えております。
	建物及び構築物 2,860 百万円
	土地 2,773
	他 0
	計 5,634

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																				
<p>1. _____</p> <p>2. _____</p> <p>3. 当連結会計年度において、以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社 事務所</td> <td>東京都 千代田区</td> <td>建物、 工具器具備品等</td> <td>532</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産につきましては、当社の本社移転（平成21年5月実施）に伴い使用されなくなることから、帳簿価額全額を減額しております。 主な内訳は建物490百万円、工具器具備品42百万円であります。</p> <p>4. 特別損失のその他の主な内容は、当社の本社移転に伴う原状回復工事費用であります。</p> <p>5. _____</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	本社 事務所	東京都 千代田区	建物、 工具器具備品等	532	<p>1. 工事契約会計基準の適用に伴う影響額は、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）第25項に基づき、平成21年4月1日時点で存在する工事契約について同会計基準を適用したことによる過年度の工事の進捗に見合う利益であります。なお、過年度の工事の進捗に対応する工事収益の額及び工事原価の額は、それぞれ2,070百万円及び1,749百万円であります。</p> <p>2. 確定拠出年金移行差益及び過去勤務債務償却額の内容については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」④ 3)退職給付引当金（追加情報）に記載しております。</p> <p>3. 当連結会計年度において、以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">建材製造 設備</td> <td rowspan="5">徳島県 小松島市</td> <td>建物及び構築物</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>968</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>367</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,656</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>神奈川県 足柄下郡</td> <td>土地</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>東京都 中央区</td> <td>建物及び土地</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>346</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に損益を把握している管理会計に準じた単位をもとに、資産のグルーピングを行っております。 建材製造事業については、事業の継続により当該資産グループから得られる回収可能価額が帳簿価額を下回ることから、帳簿価額を回収可能価額にまで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 回収可能価額は正味売却価額により算定しており、土地については不動産鑑定評価及び路線価に基づき、売却や他の転用が困難なその他の資産については零として算定しております。 なお、のれんについては、一部の連結子会社において想定していた水準の利益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。</p> <p>4. _____</p> <p>5. 訴訟和解金は、当社が過去に賃借した不動産に関連する賃料増額訴訟に対する和解金であります。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	建材製造 設備	徳島県 小松島市	建物及び構築物	300	機械装置及び 運搬具	968	土地	367	その他	22	計	1,656	遊休資産	神奈川県 足柄下郡	土地	39	遊休資産	東京都 中央区	建物及び土地	7	その他	—	のれん	346
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																		
本社 事務所	東京都 千代田区	建物、 工具器具備品等	532																																		
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																		
建材製造 設備	徳島県 小松島市	建物及び構築物	300																																		
		機械装置及び 運搬具	968																																		
		土地	367																																		
		その他	22																																		
		計	1,656																																		
遊休資産	神奈川県 足柄下郡	土地	39																																		
遊休資産	東京都 中央区	建物及び土地	7																																		
その他	—	のれん	346																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	177,410,239	-	-	177,410,239
合計	177,410,239	-	-	177,410,239
自己株式				
普通株式(注)1,2	237,846	34,696	11,640	260,902
合計	237,846	34,696	11,640	260,902

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加34,696株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少11,640株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,329	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	1,329	7.50	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,329	利益剰余金	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	177,410,239	-	-	177,410,239
合計	177,410,239	-	-	177,410,239
自己株式				
普通株式(注)1,2	260,902	3,132	284	263,750
合計	260,902	3,132	284	263,750

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,132株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少284株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,329	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	1,329	7.50	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,329	利益剰余金	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金期末残高 23,854 百万円	現金及び預金期末残高 52,714 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 24	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 51
有価証券勘定に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金 16,900	有価証券勘定に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金 19,000
現金及び現金同等物期末残高 40,730	現金及び現金同等物期末残高 71,662
2. _____	2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにPT. AST Indonesiaを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。
	流動資産 535 百万円
	固定資産 423
	のれん 19
	流動負債 △ 438
	固定負債 △ 223
	少数株主持分 △ 149
	PT. AST Indonesia社株式の取得価額 168
	PT. AST Indonesia社の現金及び現金同等物 194
	差引: 同社取得による収入 △ 26

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	木材・建材事業	住宅及び住宅関連事業	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	413,995	406,064	3,751	823,810	-	823,810
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19,652	287	12,303	32,243	(32,243)	-
計	433,648	406,351	16,054	856,053	(32,243)	823,810
営業費用	431,594	397,904	15,119	844,616	(27,643)	816,973
営業利益	2,054	8,447	936	11,436	(4,599)	6,837
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	197,259	149,543	11,449	358,251	69,487	427,738
減価償却費	3,890	2,860	854	7,604	873	8,477
減損損失	-	-	-	-	532	532
資本的支出	5,272	18,960	850	25,082	1,156	26,238

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	木材・建材事業	住宅及び住宅関連事業	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	344,874	375,202	3,847	723,923	-	723,923
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,938	456	12,024	29,419	(29,419)	-
計	361,812	375,658	15,871	753,341	(29,419)	723,923
営業費用	360,899	361,914	14,958	737,772	(23,596)	714,176
営業利益	913	13,744	913	15,570	(5,823)	9,747
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	191,811	158,410	13,001	363,222	106,516	469,738
減価償却費	3,310	3,595	847	7,752	751	8,502
減損損失	1,656	393	-	2,049	-	2,049
資本的支出	2,806	7,307	712	10,825	1,767	12,592

- (注) 1. 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から 3 区分しております。
2. 各事業の主な内容
- (1) 木材・建材事業……木材・建材の仕入・製造・販売業等
 - (2) 住宅及び住宅関連事業……戸建住宅・集合住宅等の建築請負業、住宅外構工事の請負業、造園・緑化工事の請負業、不動産の売買・賃貸・仲介業等
 - (3) その他……リース業、保険代理店業等
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度4,457百万円、当連結会計年度5,644百万円であり、当社本社の管理部門にかかる費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度75,182百万円、当連結会計年度113,197百万円であり、その主なものは当社本社の余資産運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
6. 会計処理の方法の変更
(工事契約に関する会計基準)
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」①に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方針によった場合に比べて、住宅及び住宅関連事業で売上高が518百万円、営業利益が159百万円減少しております。
(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」②に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更に伴い、営業利益が木材・建材事業で154百万円、住宅及び住宅関連事業で692百万円、その他で12百万円、消去又は全社で41百万円増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(単位：百万円)

	日 本	そ の 他 の 域	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	799,069	24,741	823,810	-	823,810
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,213	7,152	9,365	(9,365)	-
計	801,282	31,893	833,175	(9,365)	823,810
営業費用	790,797	30,583	821,381	(4,408)	816,973
営業利益	10,484	1,310	11,794	(4,957)	6,837
II 資産	329,893	42,432	372,325	55,413	427,738

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	日 本	そ の 他 の 域	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	703,958	19,965	723,923	-	723,923
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,801	5,603	7,404	(7,404)	-
計	705,759	25,568	731,327	(7,404)	723,923
営業費用	689,733	25,796	715,529	(1,353)	714,176
営業利益	16,026	△228	15,798	(6,051)	9,747
II 資産	328,784	50,978	379,761	89,977	469,738

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域……アジア、北米、オセアニア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度4,457百万円、当連結会計年度5,644百万円であり、当社本社の管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度75,182百万円、当連結会計年度113,197百万円であり、その主なものは当社本社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、規約型企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は、平成22年2月に退職給付制度を改定し、約25%相当部分を確定拠出年金制度へ移行致しました。また、残りの確定給付年金制度についても、終身年金割合を引き下げ、当該部分については有期年金制度へ移行致しました。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付債務	△ 53,871	△ 45,759
ロ. 年金資産	35,457	41,965
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 18,414	△ 3,794
ニ. 未認識数理計算上の差異	—	—
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—	—
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△ 18,414	△ 3,794
ト. 前払年金費用	—	1,595
チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△ 18,414	△ 5,390

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 2 当社の確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次の通りであります。

退職給付債務の減少	8,466 百万円
未認識数理計算上の差異	△ 152
退職給付引当金の減少	8,314

また、確定拠出年金制度への資産移換額は6,600百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額4,717百万円は未払金（流動負債の「その他」）、長期未払金（固定負債の「その他」）に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ. 勤務費用 (注) 1	3,161	3,068
ロ. 利息費用	980	1,076
ハ. 期待運用収益	△ 1,286	△ 1,262
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	4,986	△ 2,364
ホ. 過去勤務債務の費用処理額 (注) 2	13	△ 2,068
ヘ. 原則法移行時差異の費用処理額 (注) 3	578	—
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	8,432	△ 1,550
チ. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	—	△ 1,714
リ. その他 (注) 4	—	112
計	8,432	△ 3,152

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び中小企業退職金共済制度への拠出額は、「イ. 勤務費用」に計上しております。	(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。
(注) 2 一部の連結子会社において、退職金制度を改定したことにより発生した過去勤務債務を一括費用処理した額であります。	(注) 2 当社において、確定給付年金制度の一部を終身年金から有期年金へ移行したことにより発生した過去勤務債務を一括費用処理した額であります。
(注) 3 一部の連結子会社において、当連結会計年度中に、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法へ変更しております。	(注) 3 _____
(注) 4 _____	(注) 4 確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度等への掛金拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.1%	2.2%
ハ. 期待運用収益率	3.6%	3.6%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	発生年度に一括処理することとしております。	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理することとしております。	同左

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸住宅等を有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度末の時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度末の時価
16,486	17,813

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については独立した不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額等を採用しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	880円94銭	1株当たり純資産額	917円82銭
1株当たり当期純利益金額	5円80銭	1株当たり当期純利益金額	13円42銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の計算上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	156,192	162,930
純資産の部の合計額から控除する金額 の主要な内訳		
少数株主持分(百万円)	135	342
普通株式に係る純資産額(百万円)	156,058	162,588
普通株式の発行済株式数(株)	177,410,239	177,410,239
普通株式の自己株式数(株)	260,902	263,750
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	177,149,337	177,146,489

3. 1株当たり当期純利益金額の計算上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,028	2,377
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,028	2,377
普通株式の期中平均株式数(株)	177,163,309	177,147,826

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,640	47,109
受取手形	44,053	39,642
売掛金	50,653	52,338
完成工事未収入金	682	3,582
有価証券	17,194	19,000
商品及び製品	9,398	7,537
販売用不動産	21,637	25,586
未成工事支出金	24,951	21,790
前渡金	307	376
前払費用	897	765
繰延税金資産	4,688	4,371
短期貸付金	—	9
関係会社短期貸付金	17,016	12,272
未収入金	58,443	65,562
その他	1,550	140
貸倒引当金	△2,018	△2,646
流動資産合計	265,092	297,434
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,610	19,116
減価償却累計額	△6,205	△5,898
建物(純額)	12,405	13,218
構築物	3,015	3,000
減価償却累計額	△2,615	△2,594
構築物(純額)	400	406
機械及び装置	1,221	1,214
減価償却累計額	△887	△1,055
機械及び装置(純額)	334	158
車両運搬具	70	70
減価償却累計額	△51	△55
車両運搬具(純額)	19	15
工具、器具及び備品	4,362	4,620
減価償却累計額	△2,994	△3,464
工具、器具及び備品(純額)	1,369	1,157
土地	13,034	11,623
林木	8,810	8,822
造林起業	245	214
リース資産	2,487	4,225
減価償却累計額	△262	△1,098
リース資産(純額)	2,225	3,128
建設仮勘定	1,584	309
有形固定資産合計	40,424	39,049

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
のれん	57	28
電話加入権	184	183
借地権	4	4
林道利用権	227	222
施設利用権	3	3
ソフトウェア	4,044	4,007
リース資産	—	5
無形固定資産合計	4,519	4,452
投資その他の資産		
投資有価証券	31,786	40,422
関係会社株式	18,517	23,464
その他の関係会社有価証券	26	4
関係会社出資金	731	631
長期貸付金	176	184
従業員長期貸付金	43	37
関係会社長期貸付金	17,341	16,279
破産更生債権等	1,592	1,793
長期前払費用	980	802
前払年金費用	—	1,595
繰延税金資産	192	—
その他	4,580	4,254
貸倒引当金	△2,902	△3,418
投資その他の資産合計	73,063	86,049
固定資産合計	118,006	129,550
資産合計	383,098	426,983
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,412	6,434
買掛金	54,155	66,637
工事未払金	67,939	79,933
リース債務	715	1,037
未払金	4,772	6,539
未払法人税等	—	563
未払消費税等	275	700
未払費用	749	800
前受金	661	695
未成工事受入金	28,983	25,530
預り金	14,473	19,772
前受収益	1,217	1,108
賞与引当金	4,600	4,600
役員賞与引当金	35	35
完成工事補償引当金	1,115	1,075
その他	25	43
流動負債合計	186,126	215,502

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	—	15,000
長期借入金	31,000	31,000
預り保証金	5,288	5,122
リース債務	1,519	2,125
繰延税金負債	—	5,528
退職給付引当金	12,437	—
関係会社事業損失引当金	3,014	2,960
事業整理損失引当金	888	1,306
その他	245	3,390
固定負債合計	54,390	66,430
負債合計	240,516	281,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,672	27,672
資本剰余金		
資本準備金	26,613	26,613
その他資本剰余金	259	259
資本剰余金合計	26,872	26,872
利益剰余金		
利益準備金	2,857	2,857
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,347	1,347
別途積立金	76,787	77,487
繰越利益剰余金	4,702	3,281
利益剰余金合計	85,693	84,973
自己株式	△260	△262
株主資本合計	139,977	139,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,577	5,778
繰延ヘッジ損益	28	20
評価・換算差額等合計	2,605	5,798
純資産合計	142,582	145,052
負債純資産合計	383,098	426,983

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品売上高	368,209	314,557
完成工事高	307,759	278,687
売上高合計	675,968	593,243
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	37,588	46,078
当期商品仕入高	366,125	296,420
他勘定振替高	2,649	△4,885
合計	401,064	347,383
商品期末たな卸高	46,078	46,417
商品売上原価合計	354,986	300,966
完成工事原価	229,733	207,615
売上原価合計	584,719	508,581
売上総利益	91,249	84,662
販売費及び一般管理費	88,075	81,137
営業利益	3,175	3,525
営業外収益		
受取利息	553	476
有価証券利息	16	10
仕入割引	760	432
受取配当金	1,987	1,537
その他	811	1,082
営業外収益合計	4,127	3,538
営業外費用		
支払利息	383	722
売上割引	516	395
その他	550	387
営業外費用合計	1,449	1,503
経常利益	5,852	5,560
特別利益		
固定資産売却益	129	57
投資有価証券売却益	15	132
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	—	323
貸倒引当金戻入額	—	854
確定拠出年金移行差益	—	1,714
過去勤務債務償却額	—	2,068
子会社清算益	75	—
特別利益合計	219	5,148

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	163	179
減損損失	532	—
投資有価証券評価損	2,174	167
本社移転費用	—	255
訴訟和解金	—	462
関係会社株式評価損	100	3,086
関係会社出資金評価損	2	100
たな卸資産評価損	354	—
関係会社整理損	1,451	—
その他	287	—
特別損失合計	5,063	4,248
税引前当期純利益	1,008	6,460
法人税、住民税及び事業税	22	489
法人税等調整額	△2,278	4,035
法人税等合計	△2,255	4,524
当期純利益	3,264	1,936

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	27,672	27,672
当期末残高	27,672	27,672
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	26,613	26,613
当期末残高	26,613	26,613
その他資本剰余金		
前期末残高	263	259
当期変動額		
自己株式の処分	△4	△0
当期変動額合計	△4	△0
当期末残高	259	259
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,857	2,857
当期末残高	2,857	2,857
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	1,347	1,347
当期末残高	1,347	1,347
別途積立金		
前期末残高	78,787	76,787
当期変動額		
別途積立金の積立	—	700
別途積立金の取崩	△2,000	—
当期変動額合計	△2,000	700
当期末残高	76,787	77,487
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,096	4,702
当期変動額		
別途積立金の積立	—	△700
別途積立金の取崩	2,000	—
剰余金の配当	△2,658	△2,657
当期純利益	3,264	1,936
当期変動額合計	2,606	△1,421
当期末残高	4,702	3,281
自己株式		
前期末残高	△249	△260
当期変動額		
自己株式の取得	△23	△2
自己株式の処分	12	0
当期変動額合計	△11	△2
当期末残高	△260	△262

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	139,386	139,977
当期変動額		
剰余金の配当	△2,658	△2,657
当期純利益	3,264	1,936
自己株式の取得	△23	△2
自己株式の処分	8	0
当期変動額合計	591	△723
当期末残高	139,977	139,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,244	2,577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,667	3,201
当期変動額合計	△6,667	3,201
当期末残高	2,577	5,778
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△78	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106	△8
当期変動額合計	106	△8
当期末残高	28	20
純資産合計		
前期末残高	148,552	142,582
当期変動額		
剰余金の配当	△2,658	△2,657
当期純利益	3,264	1,936
自己株式の取得	△23	△2
自己株式の処分	8	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,561	3,193
当期変動額合計	△5,970	2,470
当期末残高	142,582	145,052

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

①有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|--------------------|---|
| 1) 満期保有目的の債券 | … 償却原価法（定額法） |
| 2) 子会社株式及び関連会社株式 | … 移動平均法による原価法 |
| 3) その他有価証券 時価のあるもの | … 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | … 移動平均法による原価法 |

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品は移動平均法による原価法、販売用不動産及び未成工事支出金は個別法による原価法を採用しております。貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

③固定資産の減価償却の方法

- 1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
- 2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- 3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④引当金の計上基準

- 1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- 3) 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- 4) 完成工事補償引当金
完成工事に係る補修費支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した額を計上しております。
- 5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。
数理計算上の差異は、発生年度に一括処理することとしております。
(追加情報)
当社は、平成22年2月に退職給付制度を改定し、約25%相当部分を確定拠出年金制度へ移行しております。また残りの確定給付年金制度についても、終身年金割合を引下げ、当該部分については有期年金とする制度に変更しております。これらの会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。
確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は1,714百万円、確定給付年金制度の一部改定に伴い発生した過去勤務債務の処理額は2,068百万円で、ともに特別利益に計上しております。
- 6) 関係会社事業損失引当金
関係会社が営むゴルフ場事業等の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。
- 7) 事業整理損失引当金
事業の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

⑤完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、工期がごく短いもの等その他の工事については工事完成基準を適用しております。

⑥ヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、外貨建取引の振当処理をヘッジ対象の貿易取引等に適用しております。金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。

2) ヘッジ手段

為替変動リスクに対し、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。

金利変動リスクに対し、金利スワップ取引を利用しております。

3) ヘッジ対象

社内管理規程に定められた方針に基づき、予定取引を含む貿易取引等の一部及び金利変動リスクのある借入金等をヘッジの対象としております。

4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び通貨スワップ取引については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しております。

金利スワップ取引については、特例処理適用につき、有効性の評価については省略しております。

⑦その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しております。

(6) 重要な会計方針の変更

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度の期首に存在する工事契約及び当事業年度に着手した工事契約において、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、工期がごく短いもの等その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は2,109百万円増加し、営業利益及び経常利益は33百万円減少し、また、税引前当期純利益は290百万円増加しております。

②退職給付引当金

当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる費用処理額は△747百万円であり、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ747百万円増加しております。

6. その他

(1) 役員の異動

平成22年2月26日に公表のとおりであります。

(2) 受注高及び施工高の状況

当連結会計年度における住宅及び住宅関連事業の受注高及び施工高の状況を示すと、次のとおりであります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

事業の種類別 セグメントの名称	区分	前 期 繰 越 高	当 期 受 注 高	計	当 期 完 工 高	次期繰越高			当 期 施 工 高
						手持高	うち施工高		
住宅及び住宅関連事業	注文住宅	8,181 棟 247,947	8,593 棟 265,203	16,774 棟 513,151	8,580 棟 264,750	8,194 棟 248,401	15,352	6.2%	261,892
	集合住宅等	15,091	9,110	24,201	9,717	14,484	2,476	17.1%	11,172
	計	263,038	274,314	537,352	274,467	262,885	17,828	6.8%	273,064

(注) 1. 「注文住宅」の受注高には、当連結会計年度の新規受注に加えて、期中の追加工事によるものが含まれております。

2. 「集合住宅等」とは、注文住宅と区分して、集合住宅・ビルその他特殊建物を総称したものであります。棟数表示については一棟ごとに容積、構造、金額が一樣でないため、省略しております。

3. 「次期繰越高」の施工高は、工事進行程度により手持工事の施工高を推定したものであります。

4. 「当期施工高」は（当期完工高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致します。

5. 前年同期比は、「当期受注高」が 98.1%、「次期繰越高」が 99.9%、「当期施工高」が 89.9%であります。

6. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 上記の金額には、分譲住宅及び住宅関連事業にかかる受注高及び施工高は含まれておりません。

8. 「完工高」は工事完成基準に拠っております。

【 連結損益計算書 】

(単位：百万円)

	H21/3期		H22/3期		前年同期差	増減率	H23/3期予想	前年同期差	増減率	
木材・建材事業	433,648		361,812		△71,836	△16.6%	388,000	+26,188	+7.2%	
住宅及び住宅関連事業	406,351		375,658		△30,692	△7.6%	390,000	+14,342	+3.8%	
その他	16,054		15,871		△183	△1.1%	14,000	△1,871	△11.8%	
消去又は全社	△32,243		△29,419		+2,824	-	△32,000	△2,581	-	
売上高	823,810		723,923		△99,887	△12.1%	760,000	+36,077	+5.0%	
売上総利益	16.2%	133,493	17.2%	124,269	△9,224	△6.9%	16.9%	128,500	+4,231	+3.4%
販売費及び一般管理費	126,656		114,522		△12,134	△9.6%	116,500	+1,978	+1.7%	
木材・建材事業	0.5%	2,054	0.3%	913	△1,141	△55.6%	1.1%	4,100	+3,187	+349.3%
住宅及び住宅関連事業	2.1%	8,447	3.7%	13,744	+5,297	+62.7%	3.5%	13,500	△244	△1.8%
その他	5.8%	936	5.8%	913	△22	△2.4%	4.3%	600	△313	△34.3%
消去又は全社	△4,599		△5,823		△1,223	-	△6,200	△377	-	
営業利益	0.8%	6,837	1.3%	9,747	+2,910	+42.6%	1.6%	12,000	+2,253	+23.1%
営業外収益	3,812		4,147		+336	+8.8%	3,000	△1,147	△27.7%	
営業外費用	4,489		4,429		△60	△1.3%	3,000	△1,429	△32.3%	
営業外損益	△677		△282		+395	-	-	+282	-	
経常利益	0.7%	6,160	1.3%	9,465	+3,305	+53.7%	1.6%	12,000	+2,535	+26.8%
特別利益	166		4,346		+4,180	-	-	△4,346	-	
特別損失	4,361		3,228		△1,134	△26.0%	1,000	△2,228	△69.0%	
特別損益	△4,196		1,118		+5,314	-	△1,000	△2,118	-	
当期純利益	0.1%	1,028	0.3%	2,377	+1,349	+131.2%	0.8%	6,000	+3,623	+152.4%

【 個別損益計算書 】

(単位：百万円)

	H21/3期		H22/3期		前年同期差	増減率	H23/3期予想	前年同期差	増減率	
木材	83,263		58,593		△24,669	△29.6%	62,000	+3,407	+5.8%	
建材	267,886		232,869		△35,017	△13.1%	236,000	+3,131	+1.3%	
木材・建材部門	351,148		291,462		△59,687	△17.0%	298,000	+6,538	+2.2%	
戸建住宅	313,382		284,154		△29,228	△9.3%	286,000	+1,846	+0.6%	
集合住宅等	10,642		16,889		+6,247	+58.7%	25,000	+8,111	+48.0%	
住宅部門	324,024		301,043		△22,981	△7.1%	311,000	+9,957	+3.3%	
その他	796		738		△57	△7.2%	1,000	+262	+35.4%	
売上高	675,968		593,243		△82,725	△12.2%	610,000	+16,757	+2.8%	
木材・建材部門	3.3%	11,596	3.5%	10,151	△1,445	△12.5%	3.5%	10,500	+349	+3.4%
住宅部門	24.3%	78,866	24.5%	73,804	△5,062	△6.4%	23.9%	74,300	+496	+0.7%
その他	99.0%	788	95.8%	707	△80	△10.2%	70.0%	700	△7	△1.0%
売上総利益	13.5%	91,249	14.3%	84,662	△6,587	△7.2%	14.0%	85,500	+838	+1.0%
人件費	47,236		41,039		△6,197	△13.1%	41,400	+361	+0.9%	
広告宣伝費	4,648		4,656		+8	+0.2%	5,600	+944	+20.3%	
その他販管費	36,190		35,441		△749	△2.1%	33,000	△2,441	△6.9%	
販売費及び一般管理費	88,075		81,137		△6,938	△7.9%	80,000	△1,137	△1.4%	
木材・建材部門	0.0%	67	0.2%	686	+619	+919.4%	0.5%	1,500	+814	+118.7%
住宅部門	2.4%	7,877	2.9%	8,694	+817	+10.4%	3.2%	10,000	+1,306	+15.0%
その他	26.5%	211	27.2%	201	△10	△4.6%	30.0%	300	+99	+49.4%
本社	△4,980		△6,055		△1,075	-	△6,300	△245	-	
営業利益	0.5%	3,175	0.6%	3,525	+351	+11.1%	0.9%	5,500	+1,975	+56.0%
営業外収益	4,127		3,538		△590	△14.3%	4,200	+662	+18.7%	
営業外費用	1,449		1,503		+54	+3.7%	1,700	+197	+13.1%	
営業外損益	2,678		2,034		△644	△24.0%	2,500	+466	+22.9%	
経常利益	0.9%	5,852	0.9%	5,560	△293	△5.0%	1.3%	8,000	+2,440	+43.9%
特別利益	219		5,148		+4,930	-	-	△5,148	-	
特別損失	5,063		4,248		△814	△16.1%	700	△3,548	△83.5%	
特別損益	△4,844		900		+5,744	-	△700	△1,600	-	
当期純利益	0.5%	3,264	0.3%	1,936	△1,327	△40.7%	0.7%	4,500	+2,564	+132.4%

※ 左肩パーセンテージは利益率を示しております。

【住宅及び不動産事業の概況】

1. 契約の状況・販売の状況

①契約金額（解約引後）

（単位：百万円）

（建築請負）	H21/3期実績				H22/3期実績			前年同期差			増減率		
	H21/3期実績	H22/3期実績	前年同期差	増減率	H23/3期予想	前年同期差	増減率						
戸建注文住宅	268,889	265,203	△3,686	△1.4%	288,000	+22,797	+8.6%						
RC造 請負（※1）	4,423	2,141	△2,282	△51.6%	400	△1,741	△81.3%						
木造アパート 請負	6,439	6,969	+531	+8.2%	9,100	+2,131	+30.6%						
（不動産事業）													
戸建分譲住宅（国内のみ）	3,141	4,790	+1,649	+52.5%	5,100	+310	+6.5%						
不動産開発	526	651	+125	+23.7%	8,100	+7,449	-						
土地	8,488	12,188	+3,700	+43.6%	14,900	+2,712	+22.3%						

②契約棟数・戸数（解約引後）

（建築請負）	H21/3期実績				H22/3期実績			前年同期差			増減率		
	H21/3期実績	H22/3期実績	前年同期差	増減率	H23/3期予想	前年同期差	増減率						
戸建注文住宅（棟）	8,703	8,593	△110	△1.3%	9,000	+407	+4.7%						
RC造 請負（住居建築のみ）（戸）	194	61	△133	△68.6%	35	△26	△42.6%						
木造アパート 請負（戸）	758	736	△22	△2.9%	990	+254	+34.5%						
（不動産事業）													
戸建分譲住宅（国内のみ）（棟）	140	215	+75	+53.6%	230	+15	+7.0%						

③販売金額

（単位：百万円）

（建築請負）（※2）	H21/3期実績				H22/3期実績			前年同期差			増減率		
	H21/3期実績	H22/3期実績	前年同期差	増減率	H23/3期予想	前年同期差	増減率						
戸建注文住宅	294,551	264,750	△29,801	△10.1%	271,000	+6,250	+2.4%						
RC造 請負（※1）	3,983	4,087	+104	+2.6%	7,300	+3,213	+78.6%						
木造アパート 請負	5,729	5,631	△99	△1.7%	6,700	+1,069	+19.0%						
（不動産事業）													
戸建分譲住宅（国内のみ）	3,253	3,995	+742	+22.8%	5,100	+1,105	+27.6%						
不動産開発	-	1,020	+1,020	-	7,800	+6,780	+664.7%						
土地	7,619	10,823	+3,204	+42.1%	15,800	+4,977	+46.0%						

④販売棟数・戸数

（建築請負）（※2）	H21/3期実績				H22/3期実績			前年同期差			増減率		
	H21/3期実績	H22/3期実績	前年同期差	増減率	H23/3期予想	前年同期差	増減率						
戸建注文住宅（棟）	9,297	8,580	△717	△7.7%	8,700	+120	+1.4%						
RC造 請負（住居建築のみ）（戸）	225	205	△20	△8.9%	155	△50	△24.4%						
木造アパート 請負（戸）	674	670	△4	△0.6%	720	+50	+7.5%						
（不動産事業）													
戸建分譲住宅（国内のみ）（棟）	144	183	+39	+27.1%	230	+47	+25.7%						

※1：RC請負の契約金額及び販売金額には非住居建築を含む。

※2：本資料における建築請負の販売金額、販売棟数・戸数は、いずれも工事完成基準により表示している。

2. 戸建注文住宅事業の状況

受注※	1棟あたり単価(百万円)	H21/3期実績				H22/3期実績			前年同期差			増減率		
		H21/3期実績	H22/3期実績	前年同期差	増減率	H23/3期予想	前年同期差	増減率						
平均坪数	40.9	40.1	△0.8	△1.9%	-	-	-							
坪単価(千円)	756	770	+14	+1.9%	-	-	-							
完工	1棟あたり単価(百万円)	31.7	30.9	△0.8	△2.6%	31.1	+0.3	+0.9%						
平均坪数	42.4	41.4	△1.0	△2.4%	-	-	-							
坪単価(千円)	746	745	△1	△0.2%	-	-	-							
期末受注残金額(百万円)	247,947	248,401	+454	+0.2%	265,401	+17,000	+6.8%							
期末受注残棟数	8,181	8,194	+13	+0.2%	8,494	+300	+3.7%							
営業社員数(人)	1,570	1,517	△53	△3.4%	1,485	△32	△2.1%							
営業拠点数	89カ所	85カ所	△4カ所	△4.5%	85カ所	0カ所	+0.0%							
展示場数	321カ所	304カ所	△17カ所	△5.3%	287カ所	△17カ所	△5.6%							

※解約引後の受注の状況を記載。

【 主要関係会社の状況 】

(単位：百万円)

会社名 (本社所在地)	設立時期	資本金	出資比率 ※1	決算期	損益計算書				貸借対照表	
					売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	総資産	純資産
住友林業ケスト(株) (東京都千代田区) ※2	S34/8	800	100.0%	H21/3期	24,546	△188	△258	△207	15,713	3,510
				H22/3期	20,551	51	11	△4,505	11,295	1,506
				H23/3期(予想)	38,000	520	340	60	-	-
住友林業レジデンシャル(株) (東京都新宿区)	S60/3	150	100.0%	H21/3期	26,502	355	373	213	10,404	1,529
				H22/3期	25,588	241	205	542	9,507	2,071
				H23/3期(予想)	16,400	390	350	210	-	-
住友林業ホームエンジニアリング(株) (東京都新宿区)	H11/12	75	100.0%	H21/3期	77,340	575	695	381	26,469	2,953
				H22/3期	80,862	813	948	516	31,490	3,087
				H23/3期(予想)	83,700	890	1,000	550	-	-
住友林業ホームサービス(株) (東京都新宿区)	S39/9	400	100.0%	H21/3期	5,908	△545	△569	△1,025	2,643	△370
				H22/3期	5,410	9	△12	△177	2,489	△546
				H23/3期(予想)	5,500	150	100	90	-	-
住友林業緑化(株) (東京都中野区)	S52/4	200	100.0%	H21/3期	27,947	217	206	111	9,458	2,911
				H22/3期	21,095	408	447	234	8,756	3,037
				H23/3期(予想)	22,400	160	170	100	-	-
住友林業ホームテック(株) (東京都千代田区)	S63/10	100	100.0%	H21/3期	28,343	727	766	164	11,382	2,520
				H22/3期	37,466	1,429	1,556	806	14,804	3,161
				H23/3期(予想)	41,200	1,530	1,600	960	-	-
PT. Kutai Timber Indonesia (Jakarta, Indonesia) ※3	S45/9	27,000 (千US\$)	99.8%	H20/12期	8,542	263	72	△30	7,566	2,531
				H21/12期	7,273	△404	△507	△630	6,883	1,940
				H22/12期(予想)	9,700	220	150	110	-	-
Alpine MDF Industries Pty Ltd. (Wangaratta, Victoria, Australia) ※4	H6/5	62,474 (千AU\$)	(100.0%)	H20/12期	5,533	95	△141	△157	4,325	2,067
				H21/12期	4,361	△45	△77	△102	5,575	2,600
				H22/12期(予想)	4,900	210	100	80	-	-
Nelson Pine Industries Ltd. (Richmond, Nelson, New Zealand) ※5	S59/10	45,500 (千NZ\$)	(100.0%)	H20/12期	14,632	1,485	772	580	11,741	8,618
				H21/12期	9,284	600	1,499	1,060	14,212	11,956
				H22/12期(予想)	10,200	1,150	1,150	810	-	-

※1 () 数字は、間接出資割合。

※2 住友林業ケスト(株)はH22/4に東洋プライウッド(株)を吸収合併。

※3、※4、※5 海外関係会社の損益計算書は以下のレートで円換算しております。

	※3 US \$	※4 AU \$	※5 NZ \$
H20/12期	103.32	88.49	74.08
H21/12期	93.57	74.01	59.35
H22/12期(予想)	93.00	85.00	66.00